

**最近の国際観光と日本**　国連世界観光機関は、コロナ禍からの復活シナリオを3通り描いたが、「最も悲観的」な道を辿っている。現在、世界的に復活途上だが地域格差は激しい。欧米と比較し「アジア・太平洋」は最も遅れる。

ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・ガザ紛争が障害となるが、2024年は復活の予測である。日本は2023年4月に水際対策が終了し5月に新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に移行し、2023年には訪日外客数は2019年比で約80%に戻った。年末のJTB予測では、2024年には3310万人となり2019年比では103.8%と明るい見通しだ。

他方、日本人の海外旅行者は経済的要因や不安定な国際情勢などで

### もう一歩進めたい！ポストコロナの地域観光戦略(1)

率2019では東京(47.2%)や大阪

1450万人(2019年比72.2%)と少ない。国内旅行は「高止まりの旅行費用」や「りベンジ消費の一巡」などで伸び悩みの予測だが、能登半島地震でさらに厳しくなるだろう。**拡大する観光産業の裾野**「観光産業」とは何か。一般には「航空・鉄道などの運輸業、ホテル・旅館などの宿泊業、テーマパークなどの観光施設、ツアーや催行・販売する旅行業」などである。最近、観光産業に縁遠い存在の産業、例えば、ファームステイ(農泊)の「農林水産業」、「爆買い」で名を馳せた「小売業」、DX(デジタルトランスフォーメーション)等の「情報IT業」、メディカルツアーや「医療業」などが「観光・関連」産業」と呼ばれる。しかし、

(38.6%)と比較して、高知・福井・島根(0.2%)や秋田・徳島(0.3%)の訪問率の格差は甚だしい。ポストコロナは、まず、「観光客の分散化」を考えたい。今後は地域色を前面に出す戦略を取りたい。ところで、年末の外中国政府観光局マネジャーの業界誌発言が気になつた。「マレーシアからの運航チャーターの日本発便に空席があり運航される場合がある」。これは日本人客数が減れば航空路線が途絶える心配があり、反対に、増えれば路線が継続・拡大し訪日客増に繋がる。順調な訪日客誘致には、特に、地方便にとって「双方向交流(TWOWAY TOURISM)」が重要だと示唆している。

(鈴木 勝・大阪観光大学名誉教授／元・桜美林大学教授)

週刊農林

(二月十五日・第二五三八号)

## 持続可能な農業農村インフラの実現IV

もくじ

持続可能な農業農村インフラを実現するⅣ  
今後の農業と生産基盤整備をどうするか(1) ..... 4

—食料安全保障と地球温暖化対策—

神戸大学農学研究科准教授 長野 宇規

食料・農業・農村基本法改正の方向性(2)  
新たな食料システムを実現する ..... 6

不測時における食料安全保障(2)  
平時から地域一体で情報収集 ..... 8

農山漁村地域への誘客(3)  
まずは農山漁村に来てもらう ..... 11

農林水産関係予算の主な事業(3) ..... 13

## 農林水産省版

経営・構造 ..... 15	畑作・果樹 ..... 17
畜 産 ..... 15	林 野 ..... 17
米麦・食品 ..... 16	水 産 ..... 18

政府・自治体はコロナ禍で「Go To トラベル」や「全国旅行支援」を実施したが、「狭い」観光産業の支援と解している。今後、支援実施には「関連」を含む観光産業を対象に戦略を練るべきだ。

### 観光客の分散化を急げ！

2年毎発表の世界経済フォーラムの「世界旅行観光競争力(開発ランキング)」では、2021年に日本は総合評価で117カ国・地域で、初の世界1位に輝いた。インフラ整備、安全性、観光資源、持続可能性などの指標112が数値化された。日本は航空輸送、陸上港湾、安全安心が評価されたが、「持続可能な観光の取組」は低い。「国際観光客の分散化」は観光の持続可能性を示す重要な指標だが、日本は79位だ。日本政府観光局の「訪日客・都道府県別訪問

# 農林抄

地域版「戦略的DMC」訪日客は「F.I.T（個人旅行）化」が急速に進む。

趣向も「都会派」から「自然・地域・滞在」へ進み、S.I.T（目的特化の旅行）が増え、リピーターや富裕層から種々の要望が出る。地域でM.I.C.E（国際会議など）も多くなる。CSを高めるにはマーケティングに秀で、地域を熟知した組織や人材が必須だ。今後、訪日客を扱う「地域旅行業」の増加に期待したい。DMO（観光地経営組織）が観光の司令塔であるが事業は限定される。これに対し「観光マネジメント会社（DMC・デステイネーション・マネジメント・カンパニー）」がある。マーケティングを駆使し地場コンテンツを組み込み商品開発し、積極的に販売し入念なオペレーションを行なう組織だ。

持続可能な農業農村インフラを実現するV 農業農村インフラの価値と 未来を考える〈2〉 ..... 4
—農業分野以外との共存と競合— 九州大学大学院農学研究院助教 谷口 智之
農地の総量確保と農地法改正 ゾーニングへの国の関与を強化 ..... 6
農地所有適格法人議決権見直しの背景 経営基盤脆弱で、倒産しやすい ..... 8
食料・農業・農村基本法改正の方向性〈3〉 農村問題は国民が共有すべき ..... 9
農山漁村地域への誘客〈4〉 いつも、いつまでも楽しめる ..... 11
農林水産関係予算の主な事業〈4〉 ..... 13

## 農林水産省版

経営・構造 ..... 15	畑作・果樹 ..... 17
畜 産 ..... 15	林 野 ..... 17
米麦・食品 ..... 16	水 産 ..... 18

## 週刊農林

(二月二十五日・第二五三九号)

(鈴木 勝・大阪観光大学名誉教授／元・桜美林大学教授)

(つづく)

F.I.T（個人旅行）化が急速に進む。趣向も「都会派」から「自然・地域・滞在」へ進み、S.I.T（目的特化の旅行）が増え、リピーターや富裕層から種々の要望が出る。地域でM.I.C.E（国際会議など）も多くなる。CSを高めるにはマーケティングに秀で、地域を熟知した組織や人材が必須だ。今後、訪日客を扱う「地域旅行業」の増加に期待したい。DMO（観光地経営組織）が観光の司令塔であるが事業は限定される。これに対し「観光マネジメント会社（DMC・デステイネーション・マネジメント・カンパニー）」がある。マーケティングを駆使し地場コンテンツを組み込み商品開発し、積極的に販売し入念なオペレーションを行なう組織だ。F.I.Tが増え上質を求める訪日客に対し、地域版「戦略的DMC」が必要である。北海道や沖縄には模範的なDMCが登場している。地域版DMCが期待したい分野を掲げたい。

【国際着地型ツアー】世界の参加者を集め、現地で集合＆解散するツアーがある。イギリスの旅行社が「JAPAN BONSAI TOUR」を催行する。ロンドン発だが世界の都市から参加可能である。専門的呼称は「ランド・オンリー」。行程は「東京→京都→奈良→岡山→東京10日間」で岡山後楽園、大宮盆栽ビレッジなどが入る。「ランド・オンリー」は一般に地元が催行するもの。地域版DMCとして酒蔵、お遍路、アニメ、アドベンチャーナなどのテーマ設定はどうか？

地域版「関係人口拡大」「関係人口とは」移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々（総務省）だ。筆者が大学教員の頃、学生の関係人口作りに精を出した。東日本大震災5カ月後に学生15人との「仙台・観光ボランティア」が契機だ。ある大学災害ボランティアセンターの世話を学内に宿泊し、七夕祭りの手伝いをしたが以降も毎年継続された。また、釧路市阿寒町や三重県紀北町で農林漁業関連の実習や交流会などで毎年行き来した。現在、10年以上経つが継続中だ。地域のDMOやDMCから大学に連携を働きかけたらどうか。

## もう一步進めたい！ポストコロナの地域観光戦略〈2〉

こんな挑戦に期待したい。

「農泊の組み込み」さくらんぼ、みかん、いちごなどの観光農園を宣伝すれば訪日客が増える。また、最近、農家民宿や古民家のファームはニュージーランドで様々な体験をした。現在、名所巡りパッケージツアーにファームステイが組まれ販売されている。日本でも農泊を専門的S.I.Tだけでなく、「初心者ツアーや組み込んで販売する手法はどうか。また、昨年末に釧路市役所のクルーズ担当者と「クルーズ+農泊」を議論。「アメリカやカナダからのクルーズだが釧路港で下船、農泊で人気の十勝地方を巡り、次の寄港地で再参加」、いわゆる「オーバーランドツアーやの可能性に及んだ。伸び悩むクルーズだがポストコロナにちがい。

## 持続可能な農業農村インフラの実現VI

### もくじ

- 持続可能な農業農村インフラを実現するVI  
**「人新世」における農業農村インフラの基礎問題(2)** ..... 4  
 一ガバナンス、技術、公共政策、倫理—  
 静岡大学大学院山岳流域研究院准教授 富田 淩都
- 農林水産物輸出実績と輸出拡大実行戦略改訂  
**水産物禁輸乗り越え記録更新** ..... 6
- 「物流2024年問題」解決へ中長期計画  
**ドライバー賃金10%アップ効果** ..... 10
- 森林・林業分野で地域おこし協力隊が活躍  
**地域林業に携わる人口を増やす** ..... 12
- 農林水産関係予算の主な事業(5) ..... 13

### 農林水産省版

- |       |    |       |    |
|-------|----|-------|----|
| 経営・構造 | 15 | 畑作・果樹 | 17 |
| 畜産    | 15 | 林野    | 17 |
| 米麦・食品 | 16 | 水産    | 18 |

週刊農林

(鈴木 勝・大阪観光大学名誉教授/元・桜美林大学教授)

(三月五日・第二五四〇号)

健全なビジネス・モデルを!

「観光リーケージ」とオーバーツーリズム前者の「観光リーケージ」は「観光収入が地元に還元されず、外部に漏出する事例」。違法なガイド、白タク、バス、民泊、旅行手配などの取り締まりを強化したい。訪日客目標「2030年に6000万人」になつても外貨獲得や雇用が計画に達しない。特に、地域の日系旅行業が「自國の観光」にもつと参入してほしい。経営は日本人旅行の海外と国内が主で、「外国人旅行」の取扱額割合は約5%の少なさ。中国や韓国の民族系旅行社に対し「健全な競争」を期待したい。

後者の「オーバーツーリズム(観光公害)」は多様な原因で解決が難

しいが観光リーケージの解決手法に似ている。決定打は「需要の分散化・平準化」だが観光プロのマーケティング戦略に期待したい。

**新手法に挑戦を!**

「ワーキングホリデー(WH)客の誘致を!」コロナ禍でJALニュースが目を引いた。業界誌は「第1弾は岩手遠野・農作業体験などで関係人口拡大を目指す日本航空は「ふるさとワーキングホリデー」の取り組み」を報道。ここでインバウンド版WHを提案する。政府やDMOが連携すれば成功の道がある。訪日客増に加え地方分散化が進み、外国人技能実習生問題を多少解決できる。「WH制度とは、二国・地域間の取決め等に基づき、各々が相手国・地域の青少年に対し、休暇目的の入国及び滞在期間中に

### もう一步進めたい! ポストコロナの地域観光戦略(3)

日系人(北米、ハワイ、南米など約400万

人)の日本版VFRも忘れてはならない。

#### 最後に—英語の情報発信

「多言語で情報発信」  
 信を!」の合言葉でかなり誘致は進展した。現在、訪日客の「一般旅行情報」が主だが、今後は海外の観光プロや研究者への「専門情報」を発したい。例えば、訪問者数、宿泊数、客層、旅行形態である。「世界旅行観光競争力(開発ランディング」で日本はNo.1になり世界の関心が高まる。しかし、観光白書などの英語版を除き大部分は日本語だ。海外学術論文「観光学○○ジャーナル」で「躍進」の日本がもつと取り上げられて当然である。私企業のJTBは年末に「(翌年)旅行動向見通し」を出すが、英語の同時発信があれば世界から喜ばれよう。(おわり)

おける旅行・滞在資金を補うための付随的な就労を認める制度(外務省)。日本は30ほどの国・地域と締結し、年間枠を決定し若者(18歳~30歳)を対象とし、年間約1万5000人のWH客がいる。日本は、オーストラリアのように柔軟な活用をしたらどうか。滞在は原則1年間だが農場など特定の地で一定期間働いた場合、1年間延長でき条件では最長3年間可能とする。

#### 【VFR客の誘致を!】「VFR」とは何か。

「知人&親戚訪問」のこと。「友人親戚を訪問し彼らの家(ホテル)に宿泊」する。一般に滞在費は少額だが長期であり、食費、交通費など経済貢献が大きい。例えば、新宿や大阪には韓国人VFRが多いが日本で世界全体のVFRを誘致したい。また、海外

致したい。また、海外